

韓国地方行政研究院・クレアソウル共同研究会の開催報告

ソウル事務所

クレアソウル事務所では、昨年韓国地方行政研究院（地方自治の定着・発展のため、1984年に設立された行政安全部所管の財団法人）と共同で研究会（年2回）及びシンポジウムを開催しています。日韓両国が相互に先進的な取組事例や施策を紹介・比較することによって、両国の相互理解を深め、地方分権を推進することを目的としています。今年度は2011年3月11日に発生した東日本大震災を契機として、「防災」について議論を深めることとしています。（昨年度テーマ：「自治体合併」と「地方財政」）

本稿では、6月17日（金）に韓国地方行政研究院（ソウル市瑞草区）を会場として開催した第1回研究会についてご報告します。

開会の挨拶では、韓国地方行政研究院のハン・ピョファン院長から、今年の研究会で防災をテーマに扱うことの重要性について述べられました。続いて当事務所の安本所長から、災害対策の先進事例を学び今後の災害対策に生かしていくことが今回の研究会の目的との挨拶を行いました。



ハン・ピョファン院長挨拶



安本俊夫所長挨拶

発表は韓国側と日本側からそれぞれ二人ずつが行いました。まず韓国側からは「韓国の防災管理体制」について、国立防災研究所のシム・ジェヒョン研究室長が発表を行いました。韓国では「防災及び安全管理基本法」が災害に関する基本法であり、災害の定義等が定められていますが、近年、地球温暖化の影響もあって記録的な豪雨に度々見舞われています。そういった中で被害を最小限に食い止めるための気象予報技術、災害警報技術の向上などの取組みや、災害時の知能型ロボットの開発の事例が紹介されました。

次に「韓国の防災・安全管理機能」について、韓国地方行政研究院のハン・ブヨン研究員が発表し、韓国の防災対策分野の課題として「気候変化に対応した災害安全管理」や「防災対応に精通した職員の育成」等があると述べました。



シム・ジェヒョン研究室長の発表



ハン・ブヨン研究員の発表

日本側からは「東日本大震災概要及び日本の防災体制」について当事務所の西次長が発表を行いました。東日本大震災に関する報道はこちら韓国でも様々なメディアで大きく取り上げられ、韓国国民の関心も高いのですが、具体的なデータや写真を示しての説明に、改めてこの地震の規模や被害の惨状にショックを受けていた様子でした。続いて、過去の災害の発生に応じて法制度や体制が整備されていった経緯についても紹介を行いました。みなさん興味深く聞いていらっしました。



大西公一郎次長の発表

次に、安本所長が阪神・淡路大震災（1995年）及び鳥取県西部地震（2000年）を例として復興の取組みについて発表を行いました。阪神・淡路大震災も人的、物的に甚大な被害をもたらしましたが、被災地域が主体となって「フェニックス計画」と名づけた長期計画を策定し10年をかけて復興を遂げました。この計画に沿って震災後の神戸市内は区画整理によって道路の拡幅や公園の整備を行うなど、災害に強いまちづくりが進められています。災害から元の状態に復旧するだけでなく、災害に強いまちづくりを行ったことは韓国の人には目新しいものだったようです。

次いで、この震災ではボランティアや民間団体と行政が初めて大規模に協働したことから、この年を「ボランティア元年」と呼んでいることなども紹介しました。韓国でも2007年に大型タンカーから大量の油が流出する事故が発生した際に、現場に多くの民間ボランティア

が駆けつけ、海岸に流れ着いた大量の油の除去に携わりました。災害時の応援ボランティアの精神が芽生え、その取組みが近年盛んになってきている状況は日韓両国に共通していると言えます。

また、鳥取県西部地震については、地震の規模が阪神・淡路大震災と同程度だったにもかかわらず、大震災を教訓とした地震対策や訓練など事前の対策や速やかな応急措置等により被害が最小限に留められたことに触れ、災害事例を真摯に学ぶことの重要性を述べました。このことは韓国の方々が今後の防災を考える際の参考になるものと思います。



安本俊夫所長の発表

今後第2回目の研究会を8月25日に、シンポジウムを11月に開催する予定です。日韓相互の政策比較を通して、両国の地方行政当事者が災害に強いまちづくりや減災の取組みについて良い示唆を得られる共同研究となるよう準備を進めてまいります。

(鈴木所長補佐 長崎県派遣)

CLAIR